

平成 22 年 7 月 30 日

報 道 発 表 資 料

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

平成21年度

一般会計・特別会計決算（見込）の概要



川崎市

表紙： 平成 22 年 3 月 13 日に J R 横須賀線武蔵小杉駅が開業しました。新駅は、J R 南武線や東急東横線に乗り換えられるほか、湘南新宿ラインや成田エクスプレスが全て停車します。東京駅、新宿駅など主要駅への所要時間が大幅に短縮されることで、今後首都圏の新たな拠点としてさらなる発展が期待されます。

**厳しい財政状況の中、実質収支は9億円台を確保
-市税は5年ぶりの減収に-**

1 決算総括

一般会計

一般会計決算の状況

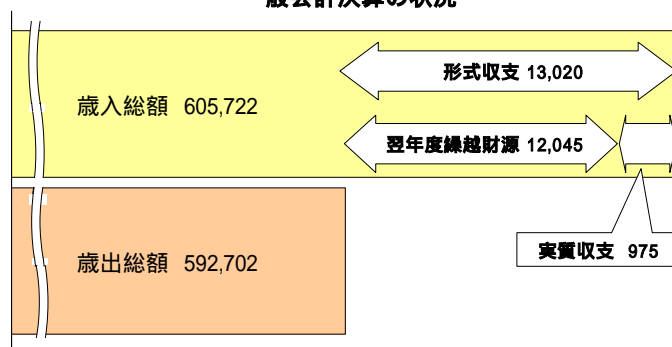
(単位:百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
21年度	605,722	592,702	13,020	12,045	975
20年度	585,884	574,574	11,310	10,163	1,147
増減	19,838	18,128	1,710	1,882	172

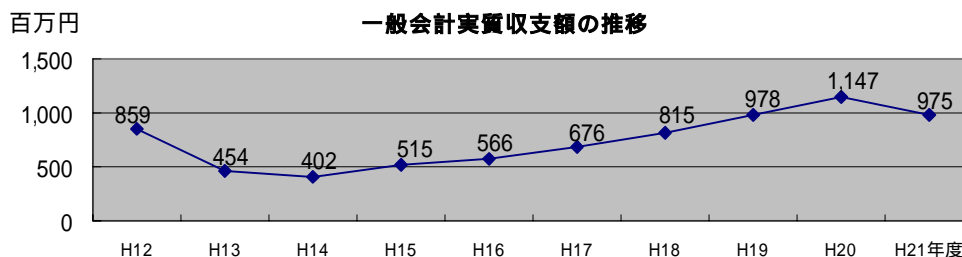
実質収支は9億7,500万円

平成21年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,057億2,200万円、歳出総額が5,927億200万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は130億2,000万円となり、平成22年度への繰越事業に充当する繰越財源120億4,500万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は9億7,500万円を確保しました。**

一般会計決算の状況



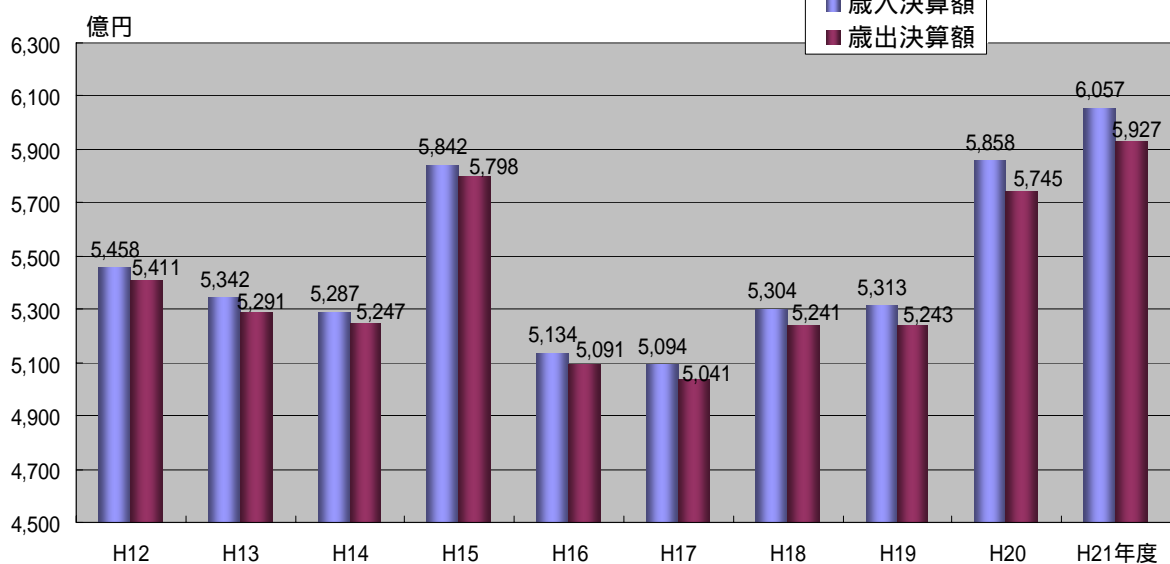
一般会計実質収支額の推移



決算規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が198億3,800万円、歳出が181億2,800万円の増となり、昭和47年以降、歳入・歳出とも最大規模となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (14会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
21年度	504,644	502,079	2,565	0	2,565
20年度	500,475	497,226	3,249	38	3,211
増減	4,169	4,853	684	38	646

実質収支は25億6,500万円

特別会計14会計の歳入総額は5,046億4,400万円、歳出総額は5,020億7,900万円円で歳入歳出差引額は25億6,500万円となり、平成22年度への繰越事業はありませんので、実質収支額も同額の25億6,500万円となっています。

(14ページ表1参照)

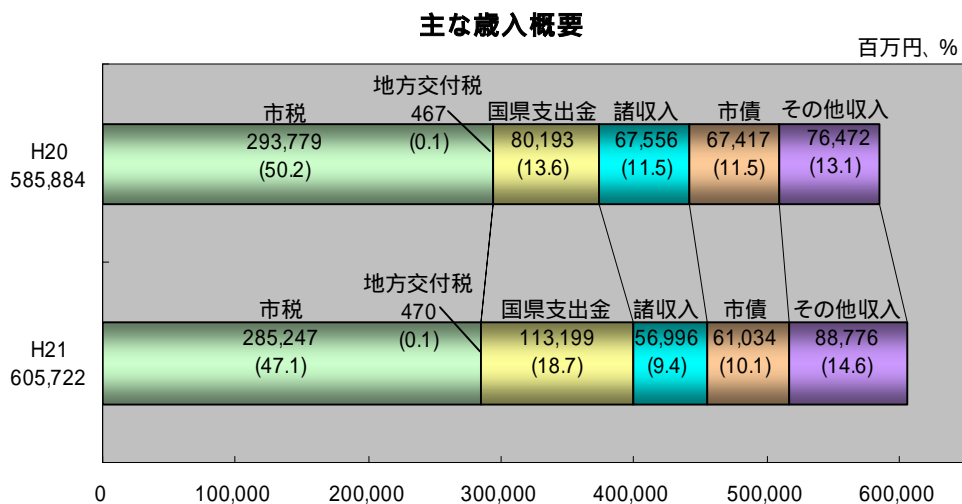
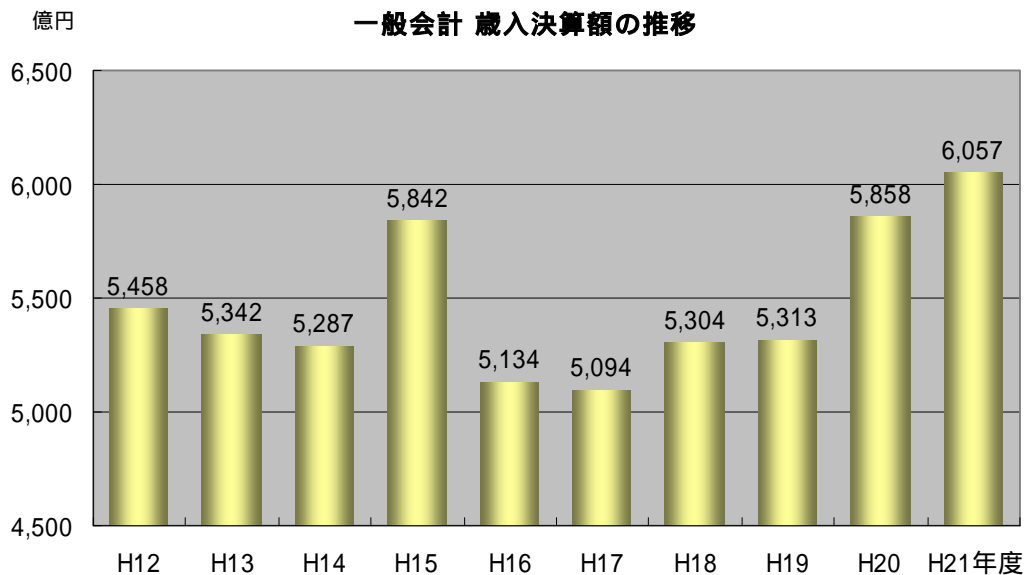
2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

歳入決算額は6,057億2,200万円

平成21年度の一般会計歳入決算額は6,057億2,200万円で、前年度との比較では、198億3,800万円（+3.4%）の増となっています。

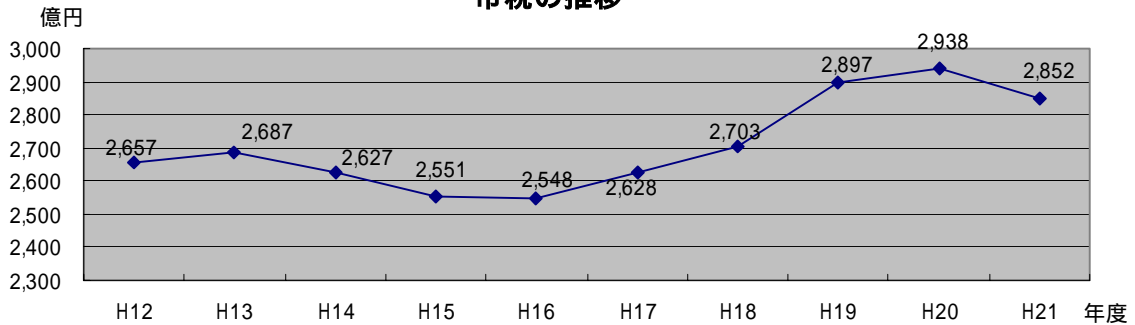
これは、市税が大幅に減少した一方、定額給付金給付事業に係る国庫補助金及び公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が増となったことなどによるものです。（15ページ表2参照）



市税・・・5年ぶりの減収

市税の決算額は、2,852億4,700万円で、前年度との比較では**85億3,200万円（2.9%）の減**となり、**5年ぶりの減収**となりました。これは額・率とも**昭和47年度以降で3番目に大きな減少幅**で、その要因としては、**個人市民税が7億円の増（5年連続の増）、固定資産税が33億円の増となったものの、法人市民税が127億円の大幅な減となったこと**によります。

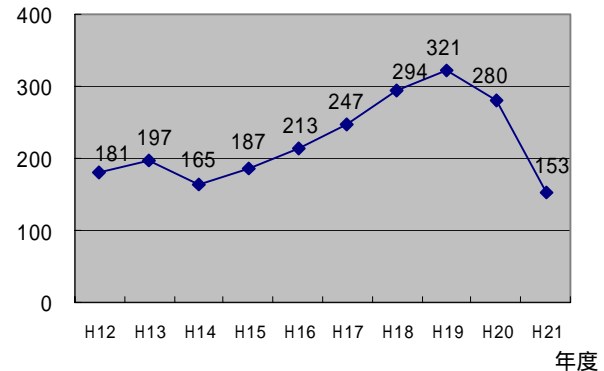
市税の推移



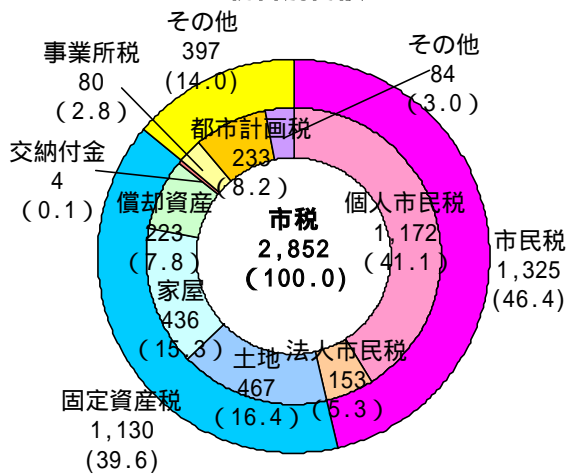
なお、法人市民税の決算額は152億8,600万円で、減少幅は額・率ともに**昭和47年度以降で最大**です。

(15ページ表3、16ページ表4・表5参照)

法人市民税の推移



税目別内訳 (億円、%)

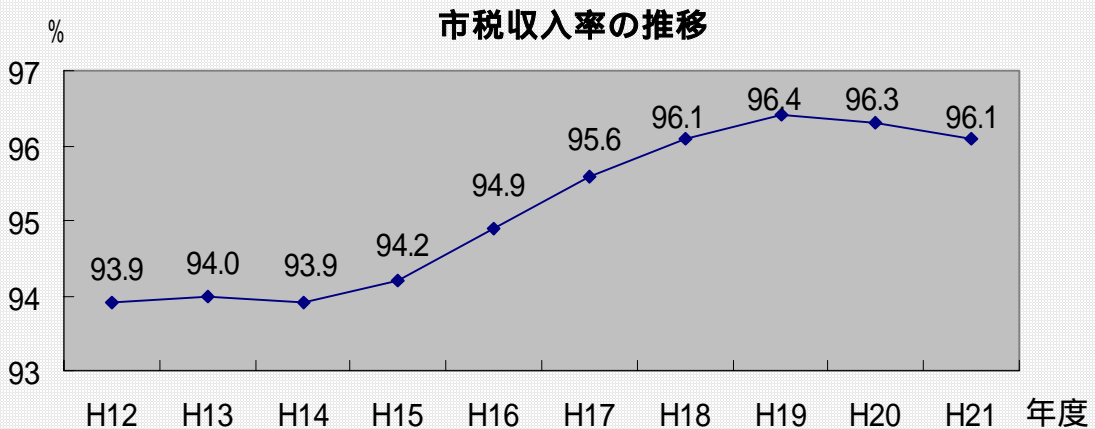


主な増減

- 市民税・・・120億2,900万円の減
 - ・個人市民税・・・納税者数の増加により6億3,300万円の増
 - ・法人市民税・・・企業収益の減少により126億6,200万円の減
- 固定資産税・・・33億2,400万円の増
 - ・土地・・・・・・評価替えに伴う課税標準額の増加により12億9,100万円の増
 - ・償却資産・・・・課税対象資産の増加により11億7,800万円の増
- 都市計画税・・・土地分の増加により4億7,500万円の増

市税収入率は昨年度と同程度を確保

財産の差押えや公売等、滞納処分を強化し、区役所と本庁が一体となった市税収入確保対策を引き続き推進した結果、厳しい社会経済状況の中、**収入率は前年度と同程度の96%台を確保しました。**(21ページ参照)



地方交付税

地方交付税の決算額は、**普通交付税は今年度も引き続き不交付**となり、特別交付税のみで4億7,000万円、前年度と比較して300万円(+0.6%)の増となっています。

なお、地方交付税から振り替えられる**臨時財政対策債は、地方の財源不足が増加したため、約70億円の増**となっています。(17ページ表6参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、992億100万円で、前年度と比較して、**304億2,300万円(+44.2%)の増**となっています。

これは、定額給付金給付事業の実施に伴う定額給付金給付事業費補助の増及び生活保護費の増に伴う生活保護費負担金の増などによるものです。

繰入金

繰入金の決算額は、239億4,200万円で、前年度と比較して、**98億600万円（+69.4%）の増**となっています。

これは、新川崎地区整備事業に係る土地の買戻しの増により、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が増となったことなどによるものです。

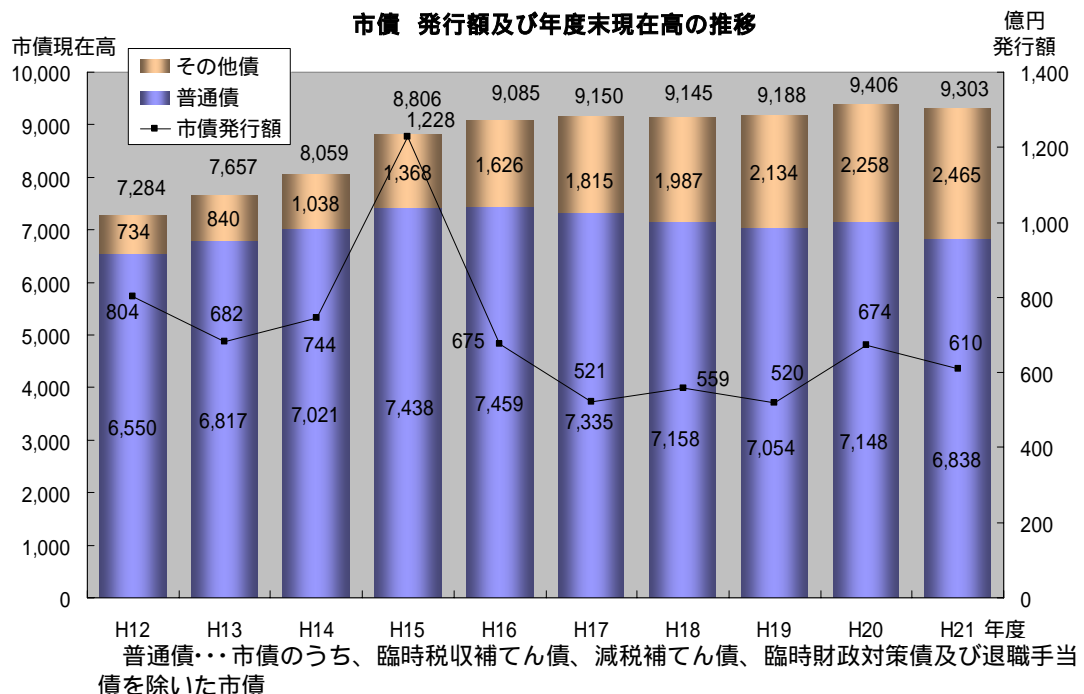
市債

市債の発行額は、610億3,400万円で、前年度との比較では、**63億8,300万円（9.5%）の減**となっています。

これは、新川崎地区における用地取得による新川崎地区整備事業債が増となった一方で、水江町地内公共用地の取得完了により水江町地内公共用地有効活用推進事業債が減となったことなどによるものです。

なお、平成21年度末における一般会計の**市債残高は9,302億8,400万円**、前年度に比べて**102億9,400万円（1.1%）の減**となっています。

（17ページ表7・表8参照）



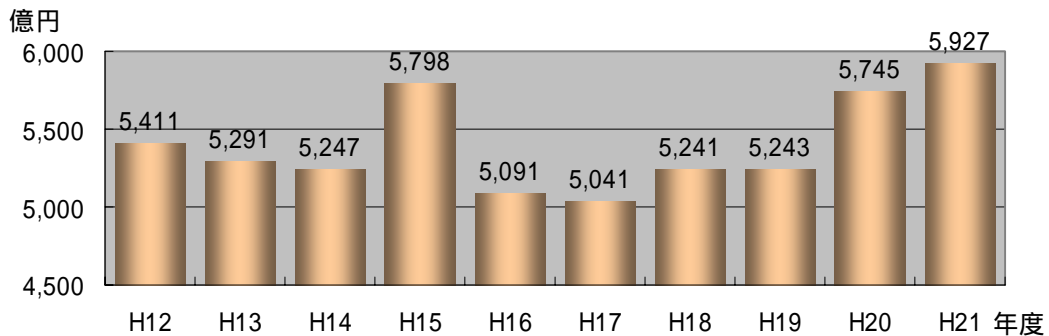
歳出決算の状況

歳出決算額は5,927億200万円

平成21年度の一般会計歳出決算額は5,927億200万円で、前年度との比較では、**181億2,800万円の増**と、昭和47年以降、**最大規模**となりました。

これは、定額給付金給付事業の実施及び中小企業融資事業費の増加により、経済労働費が大幅に増となったほか、生活保護費の増加により健康福祉費が増となったことなどによるものです。

一般会計歳出決算額の推移

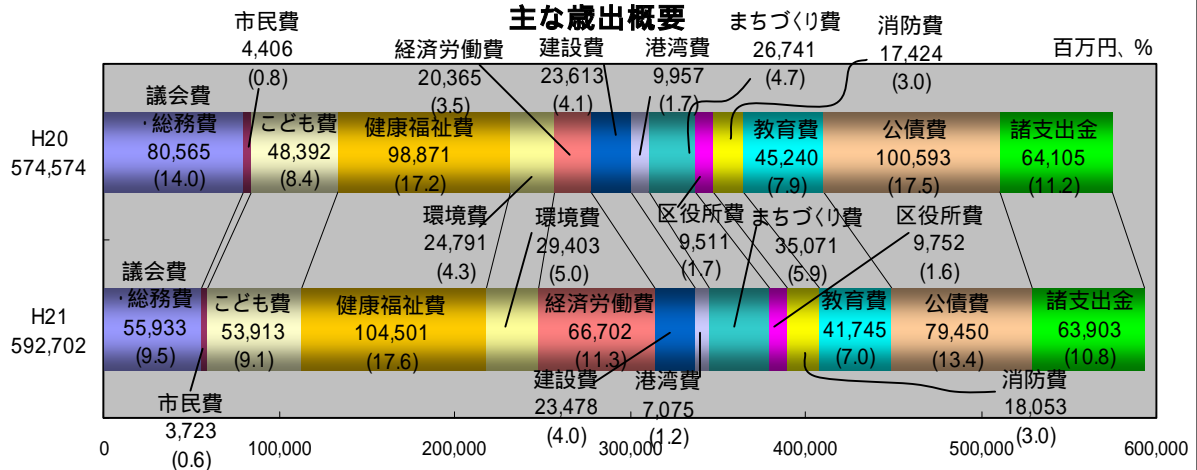


目的別(款別)歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が17.6%、経済労働費が11.3%、公債費が13.4%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が10.8%と大きな割合を占めています。(18ページ表9参照)

主な歳出概要



主な増減

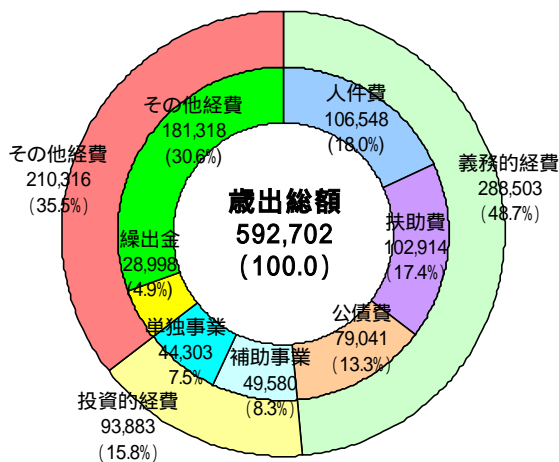
- ・総務費……………水江町地内公共用地の取得完了による水江町地内公共用地有効活用推進事業費の減少などにより 245 億 9,100 万円の減
- ・こども費……………「保育緊急 5 か年計画」の推進による民間保育所運営費の増加及び新中央児童相談所の整備による児童福祉施設整備費の増加などにより 55 億 2,100 万円の増
- ・健康福祉費………生活保護受給世帯の増加による生活保護費の増加などにより 56 億 3,000 万円の増
- ・経済労働費………定額給付金の給付による定額給付金給付事業費の増加及び経営安定資金の融資枠拡充による中小企業融資事業費の増加などにより 463 億 3,700 万円の増
- ・まちづくり費………用地取得費の増加による新川崎地区整備事業費の増加などにより 83 億 3,000 万円の増
- ・公債費……………水江町地内公共用地に係る転貸債の償還のために 20 年度に行った基金への積立の減少などにより 211 億 4,300 万円の減

性質別歳出決算の状況

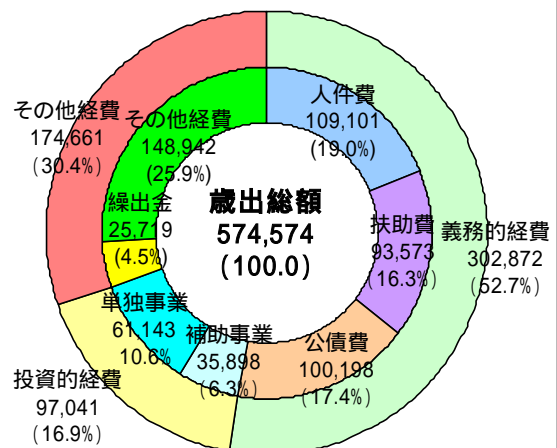
構成比

性質別の構成比では、義務的経費が 4.0 ポイント減の 48.7%、投資的経費が 1.1 ポイント減の 15.8%、また、その他経費は 5.1 ポイント増の 35.5% となっています。(18 ページ表 10、19 ページ表 11 参照)

平成21年度 性質別決算構成

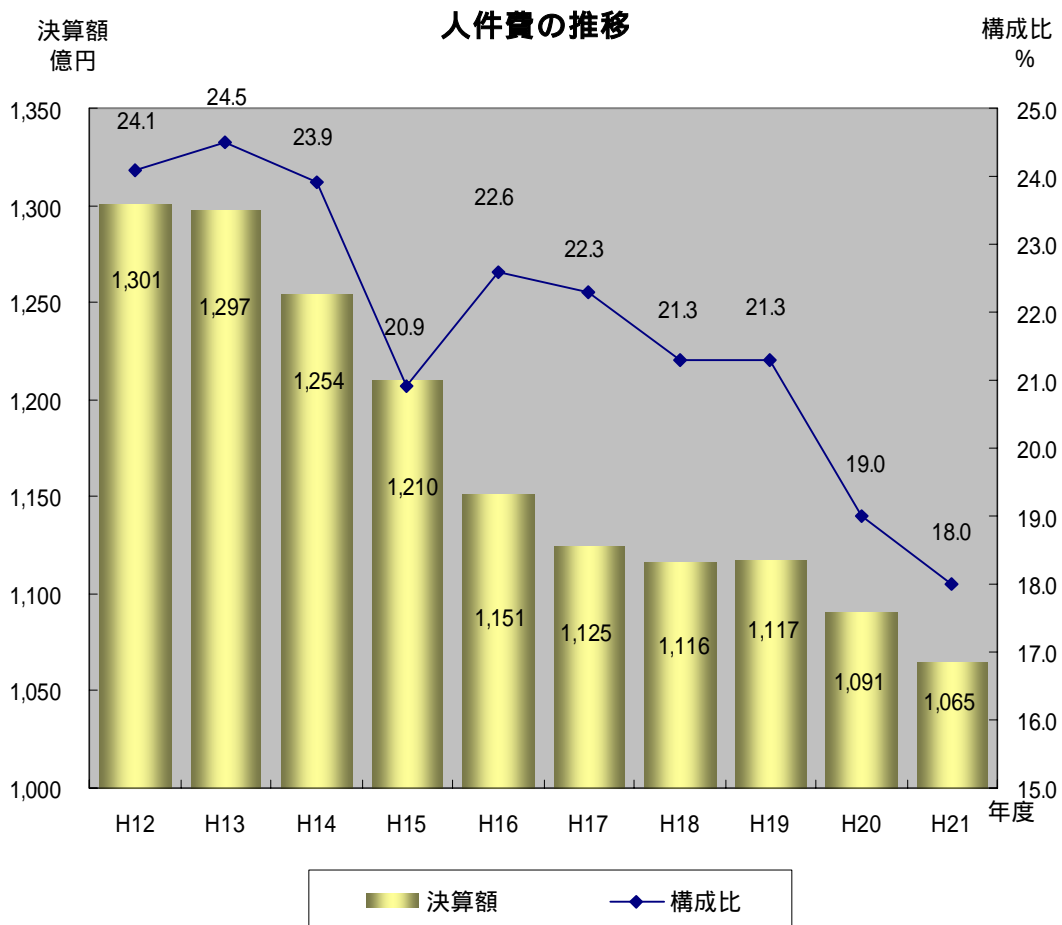


平成20年度 性質別決算構成



主な増減

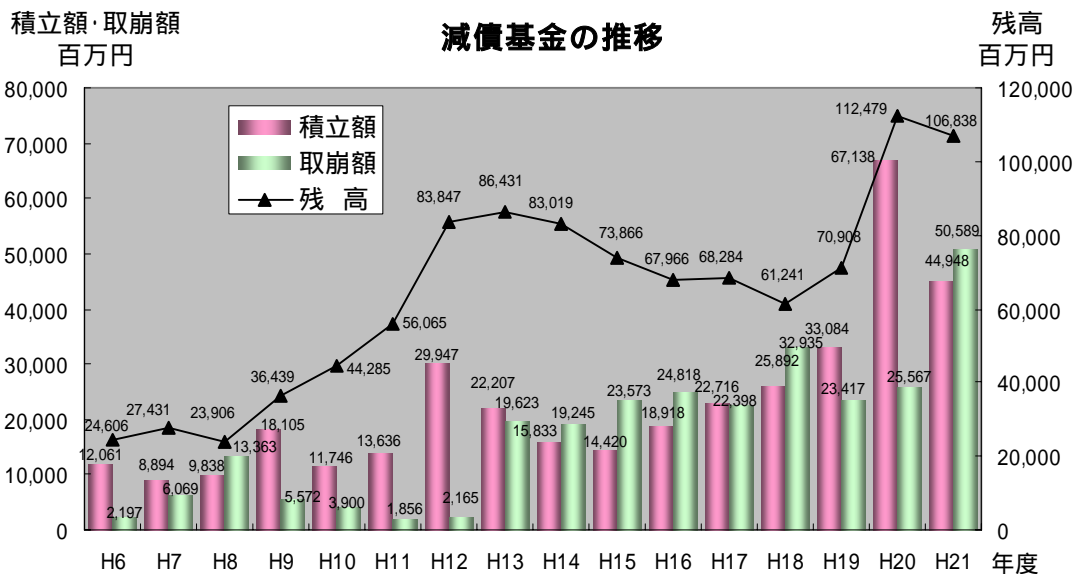
- ・義務的経費……143億6,900万円の減
 - ・人件費……職員数の減少、給料のマイナス改定及び期末・勤勉手当の支給率の削減などにより 25億5,300万円の減
 - ・扶助費……生活保護受給世帯の増加による生活保護費の増加及び「保育緊急5か年計画」の推進による民間保育所の増加に伴う児童福祉費の増加などにより 93億4,100万円の増
 - ・公債費……水江町地内公共用地に係る転貸債の償還のために20年度に行った基金への積立の減少などにより 211億5,600万円の減
- ・投資的経費……水江町地内公共用地について平成20年度に取得を完了したことなどにより 31億5,800万円の減
- ・その他経費……定額給付金給付事業費及び中小企業融資事業費の増加などにより 356億5,500万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 20 年度末の残高は 1,124 億 7,900 万円であり、平成 21 年度は 449 億 4,800 万円の積立てを行う一方、505 億 8,900 万円の取崩しを行ったため、平成 21 年度末の残高は 1,068 億 3,800 万円となっています。(19 ページ表 13 参照)



減債基金からの借入

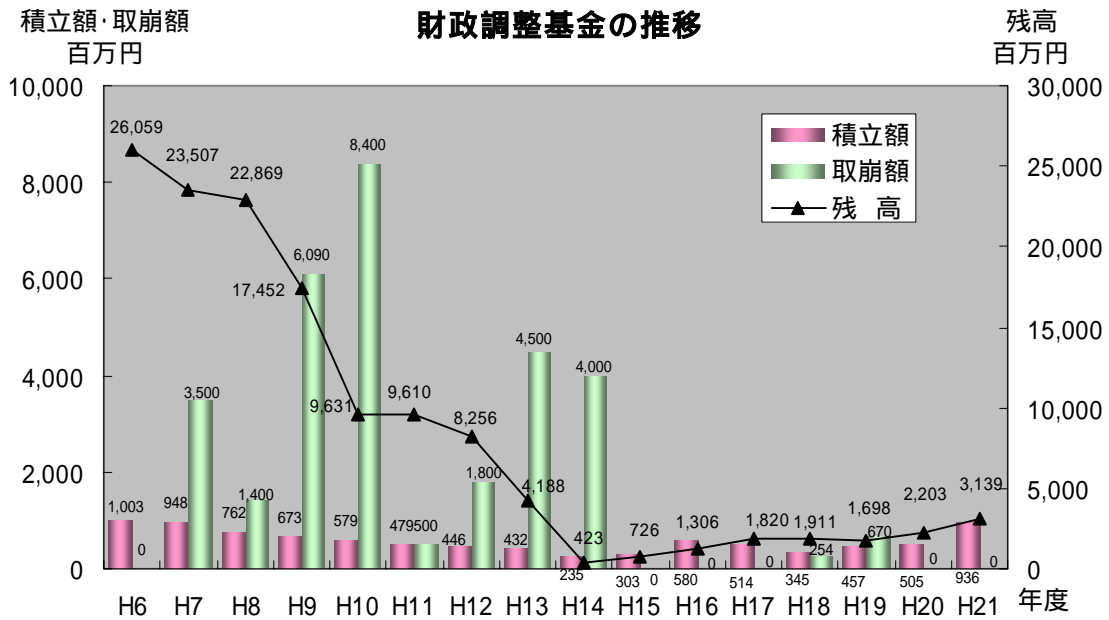
本市では、平成 14 年度に第 1 次行財政改革プランを策定して以降、全庁をあげて改革に取り組むとともにその効果を予算へ反映してまいりました。その結果、平成 21 年度においては「減債基金からの新規借入を行わずに収支均衡を図る」という目標を達成することができ、さらに平成 15 年度に借り入れた 17 億円について返還することができました。

しかし平成 22 年度当初予算では、世界的な経済危機の影響から市税収入の大幅な減収が見込まれ、安定した市民サービスの確保のためやむをえず減債基金から 150 億円の新規借入れを行い収支均衡を図りました。

市民生活の安定を確保するためには、将来にわたって健全な財政構造であることが必要ですので、引き続き効率的・効果的な事業執行に努め、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 20 年度末の残高は 22 億 300 万円でしたが、平成 20 年度の決算剰余金などを積立て(9 億 3,600 万円)る一方、取崩しは行わなかったため、平成 21 年度末の残高は 31 億 3,900 万円となっています。(19 ページ表 12 参照)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成21年度決算における本市の算定結果は、前年度に引き続き、**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。

健全化判断比率の状況

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率				11.25%	20.00%
連結実質赤字比率				16.25%	40.00%
実質公債費比率	13%程度	15.6%	16.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	140%程度	133.9%	147.3%	400.0%	

「 」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	平成21年度	平成20年度	平成19年度	経営健全化基準
病院事業会計				20%
下水道事業会計				
水道事業会計				
工業用水道事業会計				
自動車運送事業会計				
高速鉄道事業会計				
卸売市場事業特別会計				
港湾整備事業特別会計				
生田緑地ゴルフ場事業特別会計				

「 」・・・資金不足となっていない

数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります

比率の説明

実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

4 関連資料

[表 1] 平成 21 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

(単位 百万円)

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C - D
一般会計	605,722	592,702	13,020	12,045	975
特別会計	504,644	502,079	2,565	0	2,565
1 競輪事業会計	22,759	22,528	231	0	231
2 卸売市場事業会計	2,397	2,397	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	116,304	115,806	498	0	498
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	618	227	391	0	391
5 老人保健医療事業会計	374	349	25	0	25
6 後期高齢者医療事業会計	9,863	9,376	487	0	487
7 公害健康被害補償事業会計	151	83	68	0	68
8 介護保険事業会計	54,956	54,801	155	0	155
9 港湾整備事業会計	1,526	1,526	0	0	0
10 勤労者福祉共済事業会計	124	102	22	0	22
11 墓地整備事業会計	627	404	223	0	223
12 生田緑地ゴルフ場事業会計	728	267	461	0	461
13 公共用地先行取得等事業会計	27,024	27,024	0	0	0
14 公債管理会計	267,187	267,187	0	0	0

特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	285,247	47.1	293,779	50.2	8,532	2.9
地方交付税	470	0.1	467	0.1	3	0.6
国県支出金	113,199	18.7	80,193	13.6	33,006	41.2
諸収入	56,996	9.4	67,556	11.5	10,560	15.6
市債	61,034	10.1	67,417	11.5	6,383	9.5
その他収入	88,776	14.6	76,472	13.1	12,304	16.1
合計	605,722	100.0	585,884	100.0	19,838	3.4
自主財源	404,396	66.8	410,008	70.0	5,612	1.4
依存財源	201,326	33.2	175,876	30.0	25,450	14.5

[表3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区分	平成 21年度	平成 20年度	前年度比較		主な増減内容
			増減額	増減率	
市 民 税	132,436	144,465	12,029	8.3	
個人市民税	117,150	116,517	633	0.5	納税者数の増加
法人市民税	15,286	27,948	12,662	45.3	企業収益の減少（主要法人では「機器」・「石油」・「化学」業種等の企業収益の減少）
固 定 資 産 税	113,044	109,720	3,324	3.0	
土 地	46,723	45,432	1,291	2.8	評価替えに伴う課税標準額の増加
家 屋	43,628	42,769	859	2.0	新增築の増加
償 却 資 産	22,323	21,145	1,178	5.6	課税対象資産の増加
交 納 付 金	370	374	4	0.9	交付対象資産の減少
軽自動車税	523	512	11	2.0	課税対象車両の増加
市たばこ税	7,892	8,286	394	4.8	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	-	-	-	
入 湯 税	0	1	1	18.6	課税対象入湯客数の減少
事 業 所 税	8,019	7,937	82	1.0	課税対象床面積の増加
都 市 計 画 税	23,333	22,858	475	2.1	土地分の増加
合計	285,247	293,779	8,532	2.9	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H12	H13	H14	H15	H16
市 民 税	個人市民税	87,728	89,035	89,189	85,971	84,304
	増 減額	3,089	1,307	154	3,218	1,667
	法人市民税	18,052	19,683	16,518	18,726	21,322
	増 減額	867	1,631	3,165	2,208	2,596
固定資産税		116,850	116,697	115,012	110,029	109,553
増 減額		3,817	153	1,685	4,983	476
市税総額		265,678	268,718	262,743	255,126	254,759
増 減額		7,373	3,040	5,975	7,617	367

区 分		H17	H18	H19	H20	H21
市 民 税	個人市民税	89,002	97,221	111,627	116,517	117,150
	増 減額	4,698	8,219	14,406	4,890	633
	法人市民税	24,698	29,408	32,097	27,948	15,286
	増 減額	3,376	4,710	2,689	4,149	12,662
固定資産税		109,582	104,917	106,721	109,720	113,044
増 減額		29	4,665	1,804	2,999	3,324
市税総額		262,779	270,263	289,669	293,779	285,247
増 減額		8,020	7,484	19,406	4,110	8,532

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	21年度	20年度	増 減額	増 減率
鉄 鋼	1,626	2,393	767	32.0
非 鉄 ・ 金 属	0	50	50	99.9
機 械	153	287	134	46.6
機 器	559	3,026	2,467	81.5
電 気	54	292	238	81.7
石 油	0	1,709	1,709	100.0
化 学	576	1,381	805	58.3
食 品	186	227	41	18.1
建 設	0	23	23	99.0
陸 運 ・ 倉 庫	363	292	71	23.9
商 業	54	2	52	著増
金 融	318	652	334	51.2
ガラス・土石	3	22	19	86.9
サ ー ビ ス	23	31	8	27.2
電力・ガス・通信	39	12	27	235.8
合 計	3,954	10,399	6,445	62.0

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
普通 交付税a	19,329	10,125	5,638	0	0	0	0	0	0	0
特別 交付税	1,081	1,001	932	852	753	633	566	430	467	470
合計	20,410	11,126	6,570	852	753	633	566	430	467	470

(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	-	7,508	16,643	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303
計a+b	19,329	17,633	22,281	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16
市債 発行額	80,356 (77,079) [7,541]	68,246 (57,282) [11,876]	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [-]

年度	H17	H18	H19	H20	H21
市債 発行額	52,102 (32,811) [-]	55,891 (38,365) [-]	52,020 (35,041) [-]	67,417 (51,448) [-]	61,034 (38,031) [-]

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
年度末 現在高	914,998 (733,471)	914,463 (715,773)	918,819 (705,389)	940,578 (714,784)	930,284 (683,783)
市民 一人あたり	686,918円 (550,639円)	674,924円 (528,280円)	665,988円 (511,287円)	672,129円 (510,779円)	657,840円 (483,529円)

(単位 人)

人口	1,332,035	1,354,913	1,379,634	1,399,401	1,414,150
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,610	0.3	1,651	0.3	41	2.4	0.0
総 務 費	54,323	9.2	78,914	13.7	24,591	31.2	4.5
市 民 費	3,723	0.6	4,406	0.8	683	15.5	0.2
こ ど も 費	53,913	9.1	48,392	8.4	5,521	11.4	0.7
健 康 福 祉 費	104,501	17.6	98,871	17.2	5,630	5.7	0.4
環 境 費	29,403	5.0	24,791	4.3	4,612	18.6	0.7
経 済 労 働 費	66,702	11.3	20,365	3.5	46,337	227.5	7.8
建 設 費	23,478	4.0	23,613	4.1	135	0.6	0.1
港 湾 費	7,075	1.2	9,957	1.7	2,882	28.9	0.5
ま ち づ くり 費	35,071	5.9	26,741	4.7	8,330	31.2	1.2
区 役 所 費	9,752	1.6	9,511	1.7	241	2.5	0.1
消 防 費	18,053	3.0	17,424	3.0	629	3.6	0.0
教 育 費	41,745	7.0	45,240	7.9	3,495	7.7	0.9
公 債 費	79,450	13.4	100,593	17.5	21,143	21.0	4.1
諸 支 出 金	63,903	10.8	64,105	11.2	202	0.3	0.4
合 計	592,702	100.0	574,574	100.0	18,128	3.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増 減額	増 減率	
義 務 的 経 費	288,503	48.7	302,872	52.7	14,369	4.7	4.0
人 件 費	106,548	18.0	109,101	19.0	2,553	2.3	1.0
扶 助 費	102,914	17.4	93,573	16.3	9,341	10.0	1.1
公 債 費	79,041	13.3	100,198	17.4	21,157	21.1	4.1
投 資 的 経 費	93,883	15.8	97,041	16.9	3,158	3.3	1.1
そ の 他 の 経 費	210,316	35.5	174,661	30.4	35,655	20.4	5.1
合 計	592,702	100.0	574,574	100.0	18,128	3.2	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
義務的経費	45.4	48.5	48.6	46.4	49.1	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7
人件費	24.1	24.5	23.9	20.9	22.6	22.3	21.3	21.3	19.0	18.0
扶助費	10.6	11.6	12.9	12.8	15.6	16.1	16.1	17.3	16.3	17.4
公債費	10.7	12.4	11.8	12.7	10.9	12.4	15.4	14.4	17.4	13.3
投資的経費	19.6	17.4	17.8	16.5	16.4	14.8	15.3	13.5	16.9	15.8
その他経費	35.0	34.1	33.6	37.1	34.5	34.4	31.9	33.5	30.4	35.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
積立額	1,003	948	762	673	579	479	446	432
取崩額	0	3,500	1,400	6,090	8,400	500	1,800	4,500
残高	26,059	23,507	22,869	17,452	9,631	9,610	8,256	4,188

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立額	235	303	580	514	345	457	505	936
取崩額	4,000	0	0	0	254	670	0	0
残高	423	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139

[表 13] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
積立額	12,061	8,894	9,838	18,105	11,746	13,636	29,947	22,207
取崩額	2,197	6,069	13,363	5,572	3,900	1,856	2,165	19,623
残高	24,606	27,431	23,906	36,439	44,285	56,065	83,847	86,431

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立額	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948
取崩額	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589
残高	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838

参 考 資 料

主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
実 質 収 支	859	454	402	515	566	676	815	978	1,147	975
単 年 度 収 支	9	405	52	113	51	110	139	163	169	172

2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
比率	90.9	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
公 債 費 比 率	15.1	15.8	13.4	12.7	14.7	17.0	17.4	17.9	18.7	18.8
起 債 制 限 比 率	12.6	12.7	12.2	11.3	11.0	12.3	14.1	15.3	16.1	16.7

4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
比率	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0	66.8

市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16
収入率	93.9	94.0	93.9	94.2	94.9
収入未済額	15,930	15,506	14,937	13,222	12,235

年度	H17	H18	H19	H20	H21
収入率	95.6	96.1	96.4	96.3	96.1
収入未済額	10,561	9,619	10,053	10,420	10,766



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 21 年度一般会計・特別会計決算(見込)の概要

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198